【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル4階

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務経理担当 三喜田 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル4階

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務経理担当 三喜田 浩

【縦覧に供する場所】 当社東京支店

(東京都港区西新橋三丁目2番1号 共同ビル(西新橋)10階)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

た田女社の流台沿標や		1		
回次		第59期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第59期
会計期間	会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	1,858,516	979,979	6,026,998
経常損失()	(千円)	88,928	77,122	963,864
四半期(当期)純損失	(千円)	110,888	76,468	3,129,469
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数	(株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額	(千円)	5,972,048	2,769,982	2,799,815
総資産額	(千円)	9,839,168	7,033,075	6,619,131
1 株当たり純資産額	(円)	256.43	119.01	120.28
1株当たり四半期(当 期)純損失()	(円)	4.76	3.29	134.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1 株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.7	39.4	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,337	258,139	163,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,468	1,112	267,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,202	752,924	291,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	763,992	1,533,005	1,039,428
従業員数	(名)	296	193	284

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
 - 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期 (当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
 - 4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
 - 5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありませh。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名) 193(197)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
 - この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。
 - 2 前事業年度末に比べ正社員数が91名減少しておりますが、希望退職制度の実施による退職者88名が含まれております。
 - 3 前事業年度末に比べ臨時従業員数が49名増加しておりますが、正社員数減少に伴う生産業務従事者の補充と工場統合のための諸業務に従事するためであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	830,373	53.4
超硬合金部門	151,086	67.8
合 計	981,460	47.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 - 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 - 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	850,276	51.3	200,641	56.0
超硬合金部門	171,050	63.2	43,063	191.3
合 計	1,021,326	44.9	243,704	48.3

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品種	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
	タングステン	178,469	61.4
電気・電子部門	モリブデン	418,689	49.1
	タングステン・モリブデン部門	597,159	53.5
	合金及び電気・電子部品部門	124,176	37.3
	その他部門	107,539	61.3
	電気・電子部門計	828,875	52.9
超硬合金部門 超硬合金部門		151,104	55.7
	合 計	979,979	47.3

(注) 1 輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期	間	当第1四半期会計期	間
輸出販売高(千円) 輸出割合(%)		輸出販売高(千円) 輸出割合(
356,180	19.2	237,934	24.3

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
	%	%
アジア	99.4	98.7
その他	0.6	1.3
合 計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

七	前第1四半期	会計期間	当第1四半期会計期間		
相手先 販売高(千円)		割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
GENBOND ENTERPRISES LIMITED			140,962	14.4	

- 4 記載金額には消費税等は含まれておりません。
- 5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は当第1四半期会計期間においても、売上高は979百万円、前年同四半期会計期間比47.3%減となり、また営業損失80百万円を計上しており、前事業年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

(2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更

当第1四半期会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」に記載したコミットメント契約に付された財務制限条項への抵触につきましては、当該コミットメント契約に係る借入金の全額を当座貸越契約に移行しており、財務制限条項への抵触に係るリスクは解消されております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- 1.提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容
- (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、在庫調整を終えた業種に好転の兆しがある一方で、失業率の上昇等、雇用・所得環境はむしろ悪化傾向にあり、設備投資の減少、四半期後半からの円高進行による企業収益の低下懸念等、景況感の回復は不確実であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社におきましては、損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を行うべく、生産拠点の 統廃合と人員の適正化等固定費削減策に取り組んでまいりました。

生産拠点の統廃合につきましては、閉鎖を決定した北海道深川工場からのタングステン生産設備の移設及び新生産体制の立ち上げと、製造技術の伝承を進めております。

タングステン加工部門につきましては、移設先2工場での生産を開始いたしました。

人員の適正化につきましては、希望退職による正社員削減を完了し、人員の事業所間異動を伴う適正配置に着手しております。

当第1四半期会計期間より取り組んでおります損益分岐点の引き下げと安定収益体質強化への施策につきましては、概ね計画通り進捗しております。

しかしながら受注、生産及び売上高の状況は、世界同時不況の影響を免れず、前事業年度の第4四半期会計期間に 比べると回復傾向にあるものの、極めて低い水準で推移しました。

この結果、売上高は979百万円(前年同四半期会計期間対比47.3%減)、営業損失は80百万円(前年同四半期会計期間に比べ19百万円増益)、経常損失は77百万円(前年同四半期会計期間に比べ11百万円増益)、四半期純損失は76百万円(前年同四半期会計期間に比べ34百万円増益)となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、すべての製品グループで極めて低調に推移し、売上高は597百万円(前年同四半期会計期間比53.5%減)となりました。

合金及び電気・電子部品部門においても、すべての製品グループが低調であり、売上高124百万円(前年同四半期会計期間比37.3%減)となりました。その他部門は、売上高107百万円(前年同四半期会計期間比61.3%減)となりました。

電気・電子部門合計は売上高828百万円(前年同四半期会計期間比52.9%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具が大幅に増加し、売上高151百万円(前年同四半期会計期間比55.7%増)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の売上高は、前事業年度の第4四半期会計期間に比べて129百万円、15.2%増加しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ413百万円増加して7,033百万円となりました。 長期借入金の実行により、現金及び預金が493百万円増加したことが主な要因であります。 負債は、前事業年度末に比べ443百万円増加し、4,263百万円となりました。

希望退職者への退職金支払等により未払金が301百万円、事業構造改善に向けた諸施策の進捗により事業構造改善引当金が72百万円減少したものの、長期借入金が824百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第1四半期会計期間の純損失76百万円等により株主資本が76百万円減少したものの、株式市場の株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が46百万円増加し、純資産合計は前事業年度末に比べ29百万円減少の2,769百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ493百万円増加し、1.533百万円となりました。

営業活動に使用した資金は258百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ261百万円増加しました。

未払金の減少349百万円、事業構造改善引当金の減少72百万円、減価償却費の減少54百万円が主な要因であります。 なお、未払金の増減のうち、設備関係未払金の増減は投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。

投資活動に使用した資金は1百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ145百万円減少しました。

主に、有形固定資産購入による支出が減少しました。

財務活動により得られた資金は752百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ702百万円増加しました。

事業構造改善に要する資金として長期借入金900百万円を調達したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策は、下記のとおりであります。

当社は、前事業年度の有価証券報告書「対処すべき課題」に記載しました施策を実施することにより、固定費の大幅削減と業績の早期回復に向けた体質強化、財務体質の強化を図り、重要事象等の解消に努めております。

当社が具体的に取り組んでいる施策は、生産拠点の統廃合、人員の適正化、 給与カット、 営業所の廃止及び 支店の移転、 製品構成の見直し、 在庫の削減であり、これらの施策を引き続き進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

電気・電子部門

当社は、第2「事業の状況」4「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しましたとおり、北海道深川工場から門司、寝屋川の両工場にタングステン製品製造設備の移管を実施中であります。

タングステン加工品に係る製造設備については移管を概ね完了しており、今後はタングステン粉末、同線条関連の製造設備を移管する予定であります。

なお、当該移管設備の帳簿価額は僅少であります。また、当該設備の移管による生産能力の増加はありません。 電気・電子部門の当第1四半期会計期間における設備の取得は下記のとおりであります。

		帳簿価額(千円)				
事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	リース資産	合計
門司工場 (北九州市門司区)	モリブデン製造設備	21,127	7,000			28,127
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	タングステン及びタ ングステン合金製造 設備	4,231	2,399	1,172		7,802

上記設備投資の実施による生産能力の増加はありません。

当第1四半期会計期間における設備の除却は僅少であります。

なお、当事業年度に閉鎖を予定しております北海道深川工場の残存設備について、当第1四半期会計期間中における売却実績はありません。

超硬合金部門

超硬合金部門の当第1四半期会計期間における設備の取得は下記のとおりであります。

= 14 cc 47		帳簿価額(千円)					
	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	リース資産	合計
	寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金製造設備	2,875		848		3,723

上記設備投資の実施による生産能力の増加はありません。

当第1四半期会計期間における設備の除却はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

電気・電子部門

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

超硬合金部門

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日~ 平成21年6月30日		23,380		2,531,828		2,290,473

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

	<u> </u>		
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,023,000	23,023	同上
単元未満株式	当通株式 255,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,023	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東邦金属株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目 1番1号	102,000		102,000	0.44
計		102,000		102,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	80	82	102
最低(円)	66	67	80

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。 以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,005	1,039,428
受取手形及び売掛金	979,398	978,732
商品及び製品	86,529	89,817
仕掛品	1,124,327	1,166,086
原材料及び貯蔵品	675,916	761,418
その他	163,645	156,233
貸倒引当金	10,773	97
流動資産合計	4,552,050	4,191,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	901,460	901,460
その他	1, 2 903,662	1, 2 901,057
有形固定資産合計	1,805,122	1,802,517
無形固定資産	12,210	13,509
投資その他の資産		
その他	867,293	817,062
貸倒引当金	203,602	205,578
投資その他の資産合計	663,691	611,484
固定資産合計	2,481,024	2,427,511
資産合計	7,033,075	6,619,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,742	354,050
短期借入金	2, 3, 4 1,328,800	2, 3, 4 1,359,500
未払法人税等	2,762	16,870
賞与引当金	90,435	61,761
その他	255,828	540,260
流動負債合計	2,037,567	2,332,442
固定負債		
長期借入金	₂ 1,516,200	691,500
退職給付引当金	278,591	251,473
役員退職慰労引当金	74,840	113,100
事業構造改善引当金	300,360	373,350
その他	55,533	57,448
固定負債合計	2,225,525	1,486,873
負債合計	4,263,093	3,819,316

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	2,290,473	2,290,473
利益剰余金	2,129,147	2,052,679
自己株式	19,497	19,373
株主資本合計	2,673,657	2,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,324	49,565
評価・換算差額等合計	96,324	49,565
純資産合計	2,769,982	2,799,815
負債純資産合計	7,033,075	6,619,131

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,858,516	979,979
売上原価	1,755,163	901,427
売上総利益	103,352	78,551
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	63,683	46,756
賞与引当金繰入額	14,626	7,016
役員賞与引当金繰入額	3,125	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,700	220
退職給付費用	11,169	14,092
減価償却費	8,242	7,229
貸倒引当金繰入額	-	10,720
その他の一般管理費	98,767	72,959
販売費及び一般管理費合計	203,315	158,994
営業損失()	99,962	80,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,331	5,497
為替差益	16,209	-
助成金収入	-	5,546
その他	5,905	9,565
営業外収益合計	26,445	20,609
営業外費用		
支払利息	7,128	11,086
その他	8,283	6,202
営業外費用合計	15,411	17,288
経常損失()	88,928	77,122
特別損失		
たな卸資産評価損	90,309	-
特別損失合計	90,309	-
税引前四半期純損失()	179,238	77,122
法人税、住民税及び事業税	6,190	2,059
法人税等調整額	74,539	2,714
法人税等合計	68,349	654
四半期純損失 ()	110,888	76,468

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	179,238	77,122
減価償却費	111,487	57,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	8,700
賞与引当金の増減額(は減少)	84,584	28,674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,445	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,784	27,117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,900	38,260
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	72,990
受取利息及び受取配当金	4,331	5,497
支払利息	7,128	11,086
たな卸資産評価損	90,309	-
固定資産除却損	3,750	686
売上債権の増減額(は増加)	24,287	665
たな卸資産の増減額(は増加)	134,690	130,548
仕入債務の増減額(は減少)	173,467	3,957
未払金の増減額(は減少)	-	349,522
その他	65,295	37,660
小計	94,788	246,190
法人税等の支払額	91,451	11,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337	258,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,117	7,259
投資有価証券の取得による支出	277	276
利息及び配当金の受取額	4,331	5,497
その他	16,405	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,468	1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	56,002	56,000
利息の支払額	6,870	17,152
配当金の支払額	86,657	141
自己株式の取得による支出	268	124
リース債務の返済による支出	<u>-</u>	23,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,202	752,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,757	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,171	493,577
現金及び現金同等物の期首残高	851,164	1,039,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	763.992	1.533.005
坑並以び坑並凹守物の四十期不次向	1 703,772	1 1,555,005

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の 増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期累計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は 18,010千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)

1 有形固定資産減価償却累計額

8,181,868千円 1 有形固

2 担保に供されている資産

担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

	¥	4目	金額(千円)
		建物	165,453
		構築物	25,263
	提供して いる担保	機械及び装置	110,297
工場	32,41	土地	540,884
財団		計	841,899
		一年以内に 返済予定の 長期借入金	160,500
	借入債務等	長期借入金	947,000
		計	1,107,500
		建物	12,357
		構築物	132
		土地	272,339
	提供して いる担保	投資有価証券	153,552
その他		投資その他の 資産「その 他」	36,422
		計	474,804
		一年以内に 返済予定の 長期借入金	55,000
	借入債務等	長期借入金	350,000
		計	405,000

3 当座貸越極度額及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と 当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これらの契約に基づく当 第1四半期会計期間末日の借入未実行残高は次のと おりであります。

当座貸越極度額	1,530,000千円
貸出コミットメント	600,000千円
合計	2,130,000千円
借入実行残高	1,100,000千円
差引	1.030.000千円

前事業年度末 (平成21年3月31日)

1 有形固定資産減価償却累計額

8,325,114千円

2 担保に供されている資産

	Ŧ	斗目	金額(千円)
		建物	169,562
		構築物	25,859
	提供して いる担保	機械及び装置	118,502
工場		土地	540,884
財団		計	854,810
	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	126,500
		長期借入金	608,500
		計	735,000
		投資有価証券	133,866
	提供して いる担保	投資その他の 資産「その 他」	36,422
その他		計	170,288
CONE	/+ \	一年以内に 返済予定の 長期借入金	63,000
	借入債務等	長期借入金	58,000
		計	121,000

3 当座貸越極度額及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と 当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これらの契約に基づく当 事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであり ます。

当座貸越極度額及び貸出コミットメン

トの総額1,880,000千円借入実行残高1,150,000千円

730,000千円

差引

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)

前事業年度末 (平成21年3月31日)

4 財務制限条項

三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行との間で交わしておりますコミットメント契約には財務制限条項が付されており、いずれも財務制限条項への抵触事実があります。

本報告書提出日現在、両行とのコミットメント契約に 係る借入金550百万円は当座貸越契約に移行してお います。

したがって、当該コミットメント契約の財務制限条項 への抵触に係るリスクは解消されております。

なお、両行とのコミットメント契約は契約期限の当年 9月をもって終了する予定であります。

4 財務制限条項

運転資金の調達のため、三菱東京UFJ銀行及び三井 住友銀行との間で当座貸越契約を結んでおり、一部 についてコミットメント契約を交わしております。 当該コミットメント契約には財務制限条項が付され ており、当該条項に抵触した場合には、該当する借入 金額を同2行に対し一括返済することがあります。

当事業年度末現在、コミットメント契約に係る借入金残高は、三菱東京UFJ銀行に対し300百万円、三井住友銀行に対し250百万円であり、いずれも財務制限条項への抵触事実があります。

なお、本報告書提出日現在、三菱東京UFJ銀行とのコミットメント契約に係る借入金300百万円は当座貸越契約に移行しております。

また、三井住友銀行とのコミットメント契約に係る借入金250百万円につきましても、当年6月末日付けで当座貸越契約に移行することが確定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累記 (自 平成20年4月 至 平成20年6月	11日	当第1四半期累計 (自 平成21年4月 至 平成21年6月:	1日
1 現金及び現金同等物の四半 対照表に掲記されている科目		1 現金及び現金同等物の四半期 対照表に掲記されている科目の	
現金及び預金 現金及び現金同等物	763,992千円763,992千円	現金及び預金 現金及び現金同等物	1,533,005千円 1,533,005千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	103,858

- 3 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額 該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。
- 4 株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該有価証券の四半期貸借対照 表計上額その他の金額に、前事業年度の末日と比較して著しい変動があります。

(千円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	211,756	339,198	127,441
その他	19,463	21,991	2,528
計	231,219	361,189	129,969

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末	前事業年度末
(平成21年6月30日)	(平成21年 3 月31日)
119.01円	120.28円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

NATE OF THE STATE OF THE			
項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)	
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,769,982	2,799,815	
普通株式に係る純資産額(千円)	2,769,982	2,799,815	
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012	
普通株式の自己株式数(株)	103,858	102,231	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	23,276,154	23,277,781	

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失 4.	.76円	1 株当たり四半期純損失	3.29円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、また 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	110,888	76,468
普通株式に係る四半期純損失(千円)	110,888	76,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	23,290,373	23,276,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

東邦金属株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より棚卸資産の評価について「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.}四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

東邦金属株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。